

## なぜ、3研究群・6研究類なのか

### 1. 教教分離(教員組織と教育組織の分離)の実現のため

→「系」を設置し学内では教教分離を行っているが、外部からは、「研究科に教員が所属している」と見られている。このため「研究科」を改組し、**教教分離を完全に実現**し、実質的な学位プログラム化に向かう。

学士課程は、教教分離による学位プログラムの教育ができています。大学院は教教分離が実現していない。教教分離は学位プログラム化のための必須要件の一つであり、大学院でも実現しなければならない。

### 2. 2000～2001年度の大研究科設置から18年の歳月が経過

→大研究科設置から18年経過した。当時は機能的で画期的な組織であったが、近年の技術革新、頻繁に起こる自然災害等に対応できるような改革が大学に求められている。

**今やるべきは、社会の要請に速やかに対応できる体制**であり、そのための**大括り組織への移行、そして学位プログラム化**である。

### 3. 「研究群・研究類」で目指すもの

- ①**現研究科の教育体制を維持**しながら、学位プログラム化する。
- ②**近接分野を持つ研究科を括る**ことで、その中の**融合を促進**する。
- ③5年先の大学の**将来像を見据え、次のステップの足掛かり**とする。

23

## 2019年度に実施する入学試験について

設置審査の結果(8月末)が出るまでは、現在の研究科・専攻で入試を実施します。つまり、7月、8月、10月の入試は、4月末に募集要項を公開するため「現専攻」で入試を行います。

8月末に「設置認可」となった場合は、合格者に対し、所属する学位プログラム先の通知・確認を行います。(本人確認をもって、2020年4月の所属先が確定します)

注) 1つの専攻が複数の学位プログラムに分かれるケース等がありますので、入試日程の公表(3月末)から設置審の決定(8月末)までは、大学ホームページに計画中の概要(専攻と学位プログラムの対応が分かるもの)を提示する予定です。

なお、2月期入試は、設置審査結果が出た後に募集要項を公開しますので、新しい組織・学位プログラムで入試を行う予定です。(その場合、募集人員は学位プログラムで設定する人員で実施する予定です。詳細はHPで公表します。)

学生にとって何が良くなるのか  
(学生のための改革でなければならないことに留意)

現行(課題)→

- ・授業科目の精選が十分なされていないため教員の負担が大きい。
- ・教員の負担を軽減し、学生指導の時間を増やす必要がある。
- ・他専攻教員は兼担であり、主指導になれない(研究指導ができない)。

移行後→

- ・カリキュラム・学会活動等とコンピテンスを対応付け、達成度評価により、身に付く能力を明示。
- ・人材養成目的とカリキュラムを体系的に編成し、何を学んだかが判り易くなる。
- ・授業科目の精選で教員の負担を軽減し、学生指導の時間を増やす。
- ・同研究類の学位プログラム間では、教員が専任となり主指導になれる。

<学生に対する効果のイメージ① 教育課程>

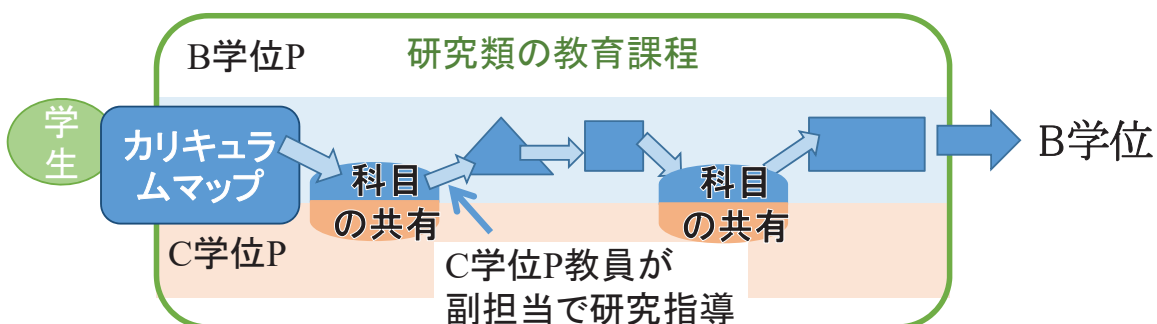
現行

- ・近接分野でも、専攻毎に科目を開設(科目の精選ができない)
- ・他専攻の教員は兼担であり、主指導はできない



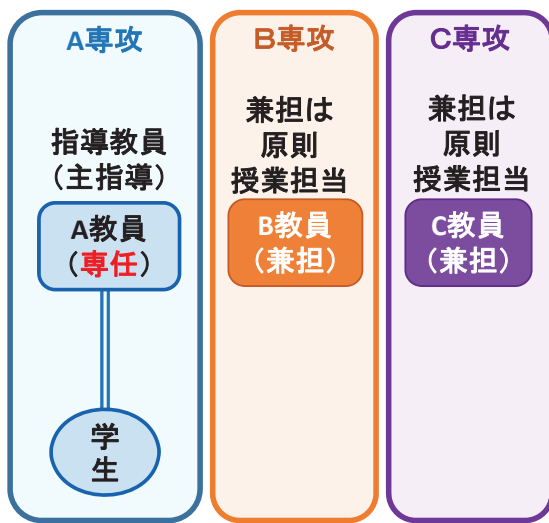
移行後

- ・カリキュラムとコンピテンス、学位の対応関係を明確化する。
- ・近接分野の学位P科目を共有できる(科目精選が可能)
- ・研究類内であれば、他学位P教員が副担当として、主指導になれる

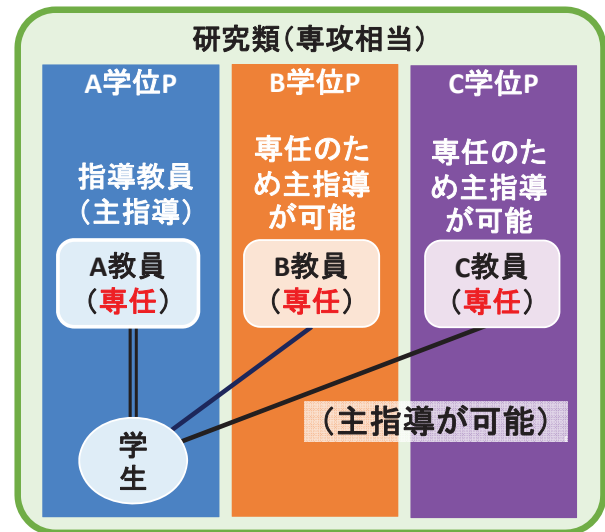


< 学生に対する効果のイメージ② 研究指導 >

現行



移行後

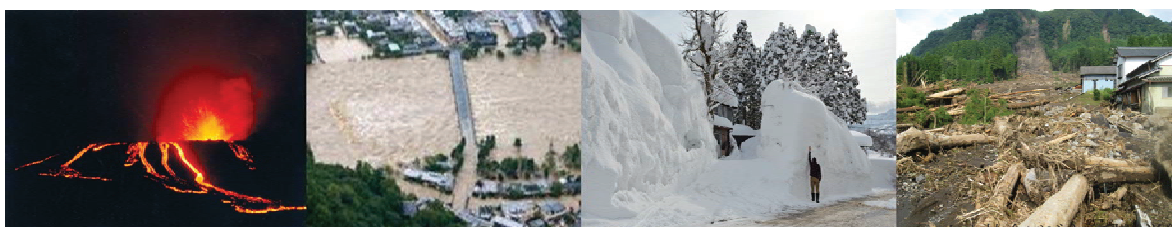
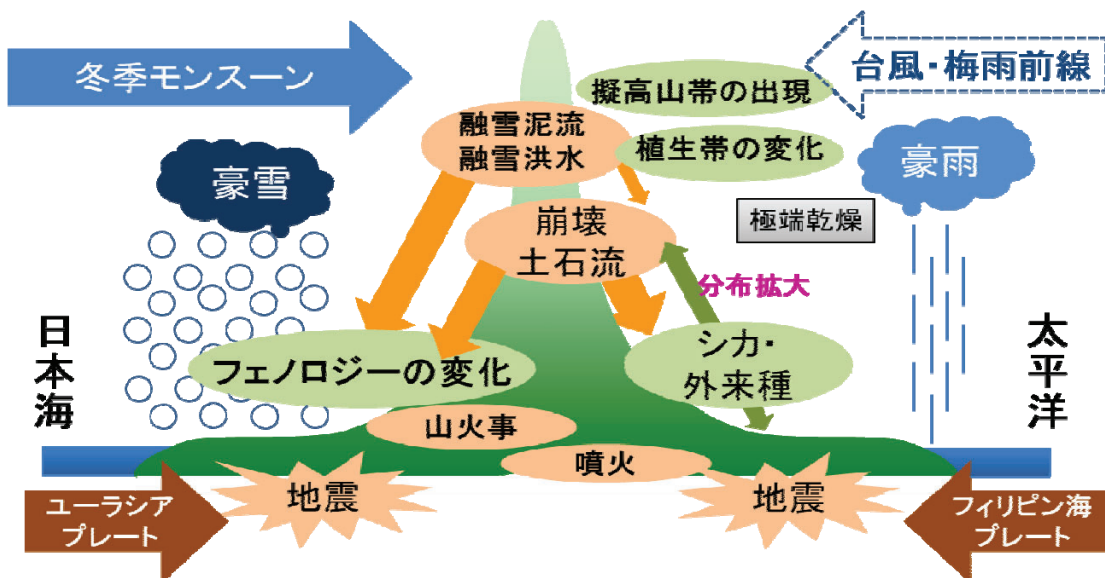


組織を大括りすることで、今の研究科の単位が「専攻相当」になり、その中では全員が専任教員となる。

このため、喫緊の社会的課題と技術革新に対して、今の専攻単位を超えて協働体制を構築することが可能になり、新たな教育研究の可能性が広がる。

研究類での新たな学位の創出(山岳科学学位プログラムの例)

絡み合う環境問題は、日本・世界の喫緊課題



## 山岳科学学位プログラムの例 ②

社会的要請に対応した人材育成のため

中部山岳地域フィールドを活用する。その特色と利点は、

### 中部山岳＝日本の屋台骨

特色・多様性

- プレート4つの交差点
- 地盤隆起中の活発変動帯
- 生物分布限界地、固有生物相
- 世界的豪雨・豪雪地
- 突発現象と長期変動が顕著

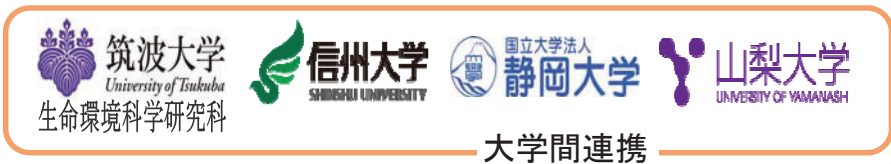
重要性

- 人口40%の水源
- 豊富な森林・観光資源
- 広い流域の起点
- 都市の後背地
- 地盤・生物・文化の多様性



しかしながら、日本縦断の山岳地域をフィールドとするには、一専攻で対応するのは不可能

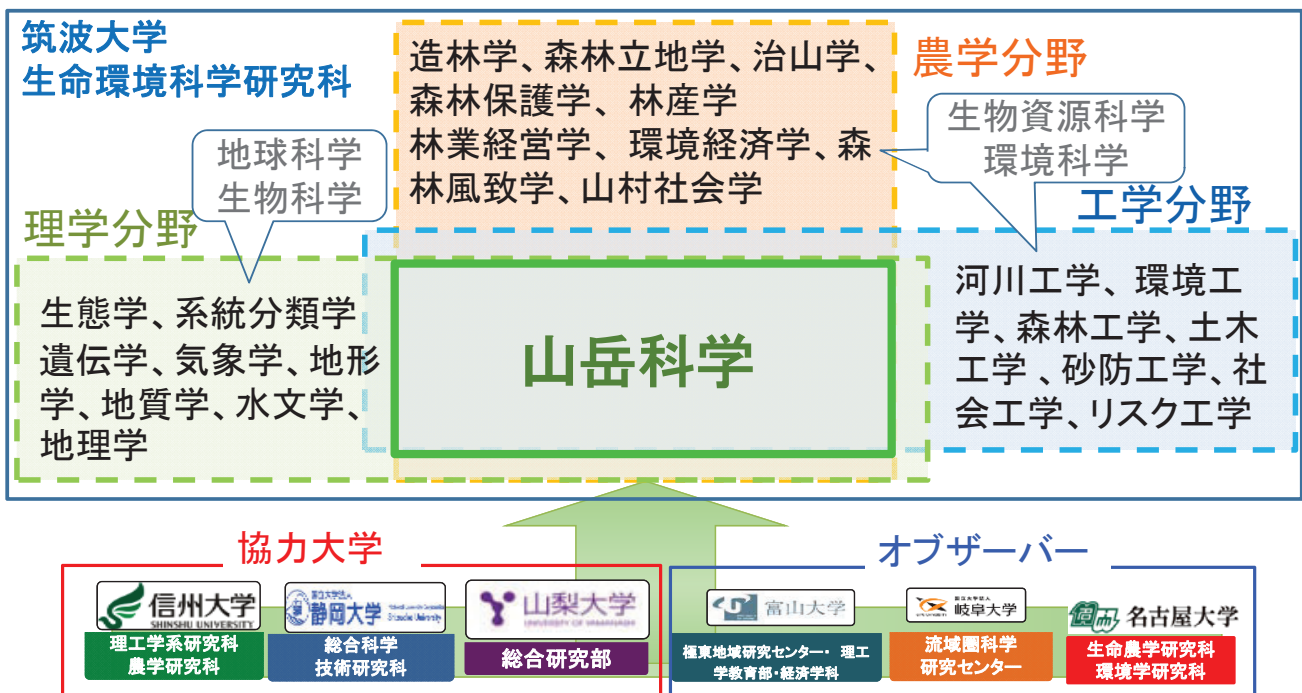
このため学位プログラムを活用し、本学生命環境科学研究科の全4専攻を融合し、かつ中部山岳にフィールドを持つ3大学と連携することを選択



29

## 山岳科学学位プログラムの例 ③

生命環境科学研究科の全ての前期課程(地球科学、生物科学、生物資源科学、環境科学)の教員が協力して「山岳科学学位プログラム」を開設



参画する教員は、山岳科学教育をやりたくて結集したので、非常にモチベーションが高く、学生を含めた全員が活気で満ち溢れている ← こうなることが理想

30